

固定ブロードバンドの 品質測定手法について

一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会
副会長兼専務理事 立石 聡明

1. 各通信事業者におけるモニター募集について

- 通信事業者でモニターを募集する方法では自社にとって有利なユーザを募集する可能性がある。
- 通信事業者がモニター募集を行う場合は、ユーザの利用プラン等について正確に把握できる。
- アプリケーションのインストールのサポートやユーザのインセンティブなど、費用がそれなりに掛かる可能性がある。
- 少数では偏った測定になる可能性が高く、サポート等のコストを考えると相当の費用になるのではないか。

2. 測定指標及び測定時の留意点（使用するプロトコル等）について

- さまざまなアプリケーションが登場し、ユーザの利用形態が多様化しているため、できるだけ多くのプロトコルを計測すべきではないか。
- ただしネットワークの負荷ともなることから、測定方法やトラフィックの増加が見込まれる時間帯を避けるなど柔軟に対応していただきたい。

3. 基本的測定手段（アプリケーションによる測定等）について

- 専用の測定装置に比べればコストが低く抑えられる可能性は高いと思われるため、今年度の実証実験はアプリで試行してみるのがよいと思われる。（全体的な傾向は把握できるのではないか）
- ただし、ユーザの利用環境に大きく左右される可能性が高く、測定される側としては不安材料が多い。
- アプリケーションの測定性能から始まり、ユーザが利用しているアプリケーションとの相性など。
- 宅内環境は想像以上に多様であり、測定の同一性がどこまで担保されるのかに疑問が残る。
- 可能であれば、数は極端に少なくても構わないので専用の測定装置との比較検証を検討していただきたい。

4. 測定 サーバの設置形態について

- 実証実験において、全国的に分散したサーバでの計測は難しいかも知れないが
 - 東京のみで少数のサーバによる計測では、利用形態の多様化に対応しきれないのではないか。
 - 特に西日本は東日本と比べると10分の1程度しか速度が出ないことに留意すべき。
(既存の計測サイトで同時に測ると概ねこのような結果となっている。)
- 来年度以降の課題となるが
 - 少数サーバでの計測だと、自社に有利な経路のみを增強する可能性も出てくるため、ユーザにとって有益な指標とならないのではないか。
 - もしそうだとした場合、全国的に多数のサーバで計測するのであれば、各事業者も全国への通信が快適になるよう增強するため、結果としてユーザには有利に働くのではないか。
 - GIGAスクールやIoT、リモートワークなど地域での折り返し通信の需要が増えており、昨年以降、確実にこれまでとは違う利用形態が増加している。それらへの対応を検討すべきではないか。

5. その他

- 実証実験の結果についてはその公表形態や表現について慎重な検討をお願いしたい。
 - 公表される数値の一人歩きを危惧する。
 - 「2020年度実施の実効速度測定実証」の報告に関する表記「地域差:北海道、九州・沖縄といった測定サーバから離れた地域は、実効速度が遅い。」を取ってみても、全国ISPより地域ISPの方が、速度が出ないと取られかねない。